

平成28年度

埼玉東部消防組合一般会計
決算審査意見書

埼玉東部消防組合監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期日	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
	(1) 総括	2
	(2) 歳入	3
	(3) 歳出	11
2	実質収支に関する調書	22
3	財産に関する調書	22
	(1) 公有財産	22
	(2) 物品	22
	(3) 基金	22
第6	審査意見	22
第7	歳出決算の主な不用額調書（不用額100万円以上かつ執行率90%未満）	24

凡 例

- 1 数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入した。
- 2 合計額の差異は、端数処理によるものである。
- 3 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率（％）は、合計が100.0とならない場合がある。

- 4 符合等の用法は、次のとおりである。

「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの

「 - 」 該当数値なし

「▲」 マイナス

平成28年度埼玉東部消防組合一般会計決算審査意見書

第1 審査の対象

- 1 平成28年度埼玉東部消防組合一般会計歳入歳出決算
- 2 附属書類
 - (1) 平成28年度埼玉東部消防組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書
 - (2) 平成28年度埼玉東部消防組合一般会計実質収支に関する調書
 - (3) 平成28年度埼玉東部消防組合財産に関する調書

第2 審査の期日

平成29年8月25日

第3 審査の方法

審査に付された一般会計歳入歳出決算書及び証拠書類その他政令で定める書類について、関係職員の説明を聴取するとともに、現金出納検査及び定期監査の結果を参考にして、計数の正確性、事務処理の正否、さらに予算執行上の適否について実施した。

第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿等を照合した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で内容も適正であると認められた。

財産に関する調書については、計数は正確であり、その管理状況は適正に行われているものと認められた。

また、決算内容及び予算執行状況についても、全般的に適正であると認めた。なお、決算の概要等は、次のとおりである。

第5 決算の概要

(1) 総括

一般会計の予算総額は6,985,663,952円で、前年度に比較して223,648,952円（3.3%）の増加となっており、これに対する決算額は、歳入 6,991,114,629 円（予算現額に対する割合100.1%）、歳出 6,840,429,883円（予算現額に対する割合97.9%）で、歳入歳出差引額は150,684,746円となっている。

なお、一般会計の収支状況等は次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	年 度	平成28年度	平成27年度	前 年 度 比
歳 入 決 算 額	A	6,991,114,629	6,700,530,243	290,584,386
歳 出 決 算 額	B	6,840,429,883	6,302,541,164	537,888,719
形 式 収 支 (A - B)	C	150,684,746	397,989,079	▲ 247,304,333
翌年度に繰り越すべき財源	D	0	44,290,952	▲ 44,290,952
実 質 収 支 (C - D)	E	150,684,746	353,698,127	▲ 203,013,381
単 年 度 収 支	F	▲ 203,013,381	▲ 9,295,552	▲ 193,717,829
積 立 金 積 立 額	G	79,068,111	0	79,068,111
繰 上 償 還 額	H	0	0	0
積 立 金 取 崩 し 額	I	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (F + G + H - I)	J	▲ 123,945,270	▲ 9,295,552	▲ 114,649,718
経 常 収 支 比 率 (%)	K	94.3	95.2	▲ 0.9

(2) 歳入

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額の6,985,663,952円に対し、収入済額は6,991,114,629円であり、予算現額に対する収入率は100.1%、調定額に対する収入率は100.0%となっている。

前年度と比較し、予算現額は223,648,952円の増、調定額、収入済額は、ともに290,584,386円の増となっている。

分担金及び負担金、使用料及び手数料など、組合が自主的に収入を確保することができる自主財源は、6,825,533,629円であり、前年度に比べ241,032,386円の増となり、歳入全体の97.6%を占めている。

国や県の意思決定に基づく依存財源は、165,581,000円であり、前年度に比べ49,552,000円の増となり、歳入全体の2.4%を占めている。

自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされているが、当組合における分担金及び負担金は、組合市町からの負担金であり、組合規約により単独経費等の負担金についてはその使途が定められているため、依存財源的な性質を持っている。

(単位：円)

年 度		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
							対予算額 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成 28 年度	現年度	6,876,773,000	6,882,223,677	6,882,223,677	0	0	100.1	100.0
	繰越明許	108,890,952	108,890,952	108,890,952	0	0	100.0	100.0
	合 計	6,985,663,952	6,991,114,629	6,991,114,629	0	0	100.1	100.0
平成27年度		6,762,015,000	6,700,530,243	6,700,530,243	0	0	99.1	100.0
前年度比		223,648,952	290,584,386	290,584,386	0	0	-	-

イ 財源別歳入決算状況

(単位：円)

財源	款	平成28年度				平成27年度		前年度比	
		決算額(収入済額)			構成比 (%)	決算額 (収入済額) (B)	構成比 (%)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (%) (C)/(B)
		現年度	繰越明許費	計(A)					
自主財源	分担金及び負担金	6,389,358,000	0	6,389,358,000	91.4	6,187,454,000	92.3	201,904,000	3.3
	使用料及び手数料	5,633,835	0	5,633,835	0.1	7,726,109	0.1	▲ 2,092,274	▲ 27.1
	財産収入	11,211,755	0	11,211,755	0.2	11,208,215	0.2	3,540	0.0
	繰越金	353,698,127	44,290,952	397,989,079	5.7	362,993,679	5.4	34,995,400	9.6
	諸収入	21,340,960	0	21,340,960	0.3	15,119,240	0.2	6,221,720	41.2
	小計	6,781,242,677	44,290,952	6,825,533,629	97.6	6,584,501,243	98.3	241,032,386	3.7
依存財源	国庫支出金	51,481,000	0	51,481,000	0.7	79,929,000	1.2	▲ 28,448,000	▲ 35.6
	組合債	49,500,000	64,600,000	114,100,000	1.6	36,100,000	0.5	78,000,000	216.1
	小計	100,981,000	64,600,000	165,581,000	2.4	116,029,000	1.7	49,552,000	42.7
合計		6,882,223,677	108,890,952	6,991,114,629	100.0	6,700,530,243	100.0	290,584,386	4.3

1 款 分担金及び負担金

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する増減 (C) - (A)	収入率 (%)		歳 入 構成比 (%)
					対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
平成 2 8 年度	6,389,358,000	6,389,358,000	6,389,358,000	0	100.0	100.0	91.4
平成 2 7 年度	6,187,454,000	6,187,454,000	6,187,454,000	0	100.0	100.0	92.3
前 年 度 比	201,904,000	201,904,000	201,904,000	0	-	-	-

1 款分担金及び負担金の収入済額は、6,389,358,000円であり、予算額に対する収入率は100%であった。

内容は、埼玉東部消防組合規約別表に基づき、消防広域化前の消防本部における平成 2 1 年度から 2 3 年度までの消防費決算額の平均である共通経費と、消防組合を構成する市・町の実情により各々負担する単独経費及び特別負担金で構成され、それぞれの市町に負担していただいたものである。

本年度決算における負担額は、加須市1,430,790,000円、久喜市2,179,377,000円、幸手市858,283,000円、白岡市655,472,000円、宮代町492,553,000円、杉戸町772,883,000円であり、前年度と比較し、201,904,000円増加している。

組合市町別、負担金区分別における前年度との比較については、次表のとおりである。

(ア) 共通経費

(単位：円)

区分 市町	平成 2 8 年度 (A)		平成 2 7 年度 (B)		前年度比		歳入構成比 (%)	
	負担金額	負担割合 (%)	負担金額	負担割合 (%)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (%) (C)/(B)	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度
加 須 市	1,336,122,000	22.5243590	1,336,122,000	22.5243590	0	0.0	19.1	19.9
久 喜 市	2,011,498,000	33.9098548	2,011,498,000	33.9098548	0	0.0	28.8	30.0
幸 手 市	813,571,000	13.7151886	813,571,000	13.7151886	0	0.0	11.6	12.1
白 岡 市	578,550,000	9.7532021	578,550,000	9.7532021	0	0.0	8.3	8.6
宮 代 町	453,988,000	7.6533346	453,988,000	7.6533346	0	0.0	6.5	6.8
杉 戸 町	738,169,000	12.4440609	738,169,000	12.4440609	0	0.0	10.6	11.0
合 計	5,931,898,000	100.0000000	5,931,898,000	100.0000000	0	0.0	84.8	88.5

(イ) 単独経費

(単位：円)

区分 市町	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		前年度比		歳入構成比 (%)	
	負担金額	負担割合 (%)	負担金額	負担割合 (%)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (%) (C)/(B)	平成28年度	平成27年度
加須市	21,275,000	50.6776875	18,890,000	50.9301699	2,385,000	12.6	0.3	0.3
久喜市	10,432,000	24.8493366	14,008,000	37.7675923	▲ 3,576,000	▲ 25.5	0.1	0.2
幸手市	7,656,000	18.2368214	1,701,000	4.5861418	5,955,000	350.1	0.1	0.0
白岡市	1,142,000	2.7202782	815,000	2.1973578	327,000	40.1	0.0	0.0
宮代町	384,000	0.9146995	604,000	1.6284713	▲ 220,000	▲ 36.4	0.0	0.0
杉戸町	1,092,000	2.6011767	1,072,000	2.8902669	20,000	1.9	0.0	0.0
合計	41,981,000	100.0000000	37,090,000	100.0000000	4,891,000	13.2	0.6	0.6

(ウ) 特別負担金

(単位：円)

区分 市町	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		前年度比		歳入構成比 (%)	
	負担金額	負担割合 (%)	負担金額	負担割合 (%)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (%) (C)/(B)	平成28年度	平成27年度
加須市	73,393,000	17.6646714	32,273,000	14.7725504	41,120,000	127.4	1.0	0.5
久喜市	157,447,000	37.8952968	97,581,000	44.6664470	59,866,000	61.4	2.3	1.5
幸手市	37,056,000	8.9188623	6,450,000	2.9524045	30,606,000	474.5	0.5	0.1
白岡市	75,780,000	18.2391890	52,049,000	23.8247599	23,731,000	45.6	1.1	0.8
宮代町	38,181,000	9.1896341	24,261,000	11.1051605	13,920,000	57.4	0.5	0.4
杉戸町	33,622,000	8.0923464	5,852,000	2.6786777	27,770,000	474.5	0.5	0.1
合計	415,479,000	100.0000000	218,466,000	100.0000000	197,013,000	90.2	5.9	3.3

2 款 使用料及び手数料

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する増減 (C) - (A)	収入率 (%)		歳 入 構成比 (%)
					対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
平成 2 8 年度	5,893,000	5,633,835	5,633,835	▲ 259,165	95.6	100.0	0.1
平成 2 7 年度	5,788,000	7,726,109	7,726,109	1,938,109	133.5	100.0	0.1
前 年 度 比	105,000	▲ 2,092,274	▲ 2,092,274	▲ 2,197,274	-	-	-

2 款使用料及び手数料の収入済額は、5,633,835円であり、予算現額に対する収入率は95.6%であった。

内容は、埼玉東部消防組合行政財産の使用料に関する条例及び埼玉東部消防組合手数料条例に基づいて徴収するもので、消防使用料が197,385円、消防手数料が5,436,450円となっており、前年度と比較し、2,092,274円減少している。

これは主に、消防手数料について、危険物製造所等の許可申請が少なかったことによるものである。

3 款 国庫支出金

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する増減 (C) - (A)	収入率 (%)		歳 入 構成比 (%)
					対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
平成 2 8 年度	51,481,000	51,481,000	51,481,000	0	100.0	100.0	0.7
平成 2 7 年度	79,929,000	79,929,000	79,929,000	0	100.0	100.0	1.2
前 年 度 比	▲ 28,448,000	▲ 28,448,000	▲ 28,448,000	0	-	-	-

3 款国庫支出金の収入済額は、51,481,000円であり、予算現額に対する収入率は100.0%であった。

内容は、支援車1台（久喜）、化学消防ポンプ自動車1台（篠津）、救急車1台（幸手西）の合計3台について、緊急消防援助隊設備整備費補助金の交付を受けたものであり、前年度（5台）と比較し、28,448,000円減少している。

当該補助金の交付を受けた車両は、緊急消防援助隊車両として登録され、大規模災害発生時に被災地へ出動することになる。

4 款 財産収入

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する増減 (C) - (A)	収入率 (%)		歳 入 構成比 (%)
					対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
平成 2 8 年度	11,211,000	11,211,755	11,211,755	755	100.0	100.0	0.2
平成 2 7 年度	11,207,000	11,208,215	11,208,215	1,215	100.0	100.0	0.2
前 年 度 比	4,000	3,540	3,540	▲ 460	-	-	-

4 款財産収入の収入済額は、11,211,755円であり、予算現額に対する収入率は100.0%であった。

内容は、各消防署所に設置している自動販売機に係る貸付収入が11,208,215円、財政調整基金利子が3,540円となっており、前年度と比較し、財政調整基金利子分3,540円が増加している。

このうち、加須消防署に設置している自動販売機に係る貸付収入は、加須市の特別負担金を主とした加須消防署新庁舎維持管理事業に、篠津分署に係る貸付収入は、白岡市の特別負担金による篠津分署業務管理事業にそれぞれ充当している。

5 款 繰越金

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する増減 (C) - (A)	収入率 (%)		歳 入 構成比 (%)	
					対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)		
平成 2 8 年度	現 年 度	353,694,000	353,698,127	353,698,127	4,127	100.0	100.0	5.1
	繰越明許	44,290,952	44,290,952	44,290,952	0	100.0	100.0	0.6
	合 計	397,984,952	397,989,079	397,989,079	4,127	100.0	100.0	5.7
平成 2 7 年度	362,991,000	362,993,679	362,993,679	2,679	100.0	100.0	5.4	
前 年 度 比	34,993,952	34,995,400	34,995,400	1,448	-	-	-	

5 款繰越金の収入済額は、397,989,079円であり、予算現額に対する収入率は100.0%であった。

本年度決算における繰越額は、現年度353,698,127円、繰越明許44,290,952円であり、前年度と比較し、34,995,400円増加している。

なお、繰越明許は、消防庁舎耐震補強事業の北川辺分署耐震補強・改築工事によるものである。

6 款 諸収入

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する増減 (C) - (A)	収入率 (%)		歳 入 構成比 (%)
					対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
平成 2 8 年度	15,636,000	21,340,960	21,340,960	5,704,960	136.5	100.0	0.3
平成 2 7 年度	13,946,000	15,119,240	15,119,240	1,173,240	108.4	100.0	0.2
前 年 度 比	1,690,000	6,221,720	6,221,720	4,531,720	-	-	-

6 款諸収入の収入済額は、21,340,960円であり、予算現額に対する収入率は136.5%であった。

主な内容は、組合預金利子や救急業務受託事業収入（東北自動車道救急業務支弁金）及び雑入（団体保険事務取扱手数料、駐車場協力金等）である。

このうち、太陽光発電余剰電力売却金74,424円は、白岡消防署篠津分署に設置された太陽光発電設備によるものであるため、白岡市の特別負担金事業である篠津分署業務管理事業に充当している。

7 款 組合債

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する増減 (C) - (A)	収入率 (%)		歳 入 構成比 (%)	
					対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)		
平成 2 8 年度	現 年 度	49,500,000	49,500,000	49,500,000	0	100.0	100.0	0.7
	繰越明許	64,600,000	64,600,000	64,600,000	0	100.0	100.0	0.9
	合 計	114,100,000	114,100,000	114,100,000	0	100.0	100.0	1.6
平成 2 7 年度	100,700,000	36,100,000	36,100,000	▲ 64,600,000	35.8	100.0	0.5	
前 年 度 比	13,400,000	78,000,000	78,000,000	64,600,000	-	-	-	

7 款組合債の収入済額は、114,100,000円であり、予算現額に対する収入率は100.0%であった。

内容は、消防施設整備事業債（消防庁舎耐震補強事業104,900,000円、加須市防火水槽整備事業9,200,000円）によるものである。これらについては、加須市の単独経費事業の組合債であるため、元利償還金は加須市が単独で負担する。

なお、消防庁舎耐震補強事業のうち繰越明許は、繰越金と同様、北川辺分署耐震補強・改築工事によるものである。

(3) 歳出

ア 歳出の状況

歳出については、予算現額の6,985,663,952円に対し、歳出決算額（支出済額）は6,840,429,883円であり、不用額は145,234,069円
 予算現額に対する執行率は97.9%となっている。

(単位：円)

年 度		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)
平成 28 年度	現年度	6,876,773,000	6,736,088,695	0	140,684,305	98.0
	繰越明許	108,890,952	104,341,188	0	4,549,764	95.8
	合 計	6,985,663,952	6,840,429,883	0	145,234,069	97.9
平成27年度		6,762,015,000	6,302,541,164	108,890,952	350,582,884	93.2
前 年 度 比		223,648,952	537,888,719	▲ 108,890,952	▲ 205,348,815	-

前年度と比較し、不用額が205,348,815円減少しているが、これは、主に平成27年度の決算剰余金を財政調整基金へ積み立てたことによるものである。

イ 款別歳出決算状況

(単位：円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比率 (%)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)
1 議 会 費	2,468,000	1,975,340	0.0	0	492,660	80.0
2 総 務 費	1,670,000	1,422,243	0.0	0	247,757	85.2
3 消 防 費	6,575,495,952	6,441,946,413	94.2	0	133,549,539	98.0
4 公 債 費	256,077,000	254,980,347	3.7	0	1,096,653	99.6
5 諸支出金	140,106,000	140,105,540	2.0	0	460	100.0
6 予 備 費	9,847,000	0	0.0	0	9,847,000	0.0
合 計	6,985,663,952	6,840,429,883	100.0	0	145,234,069	-

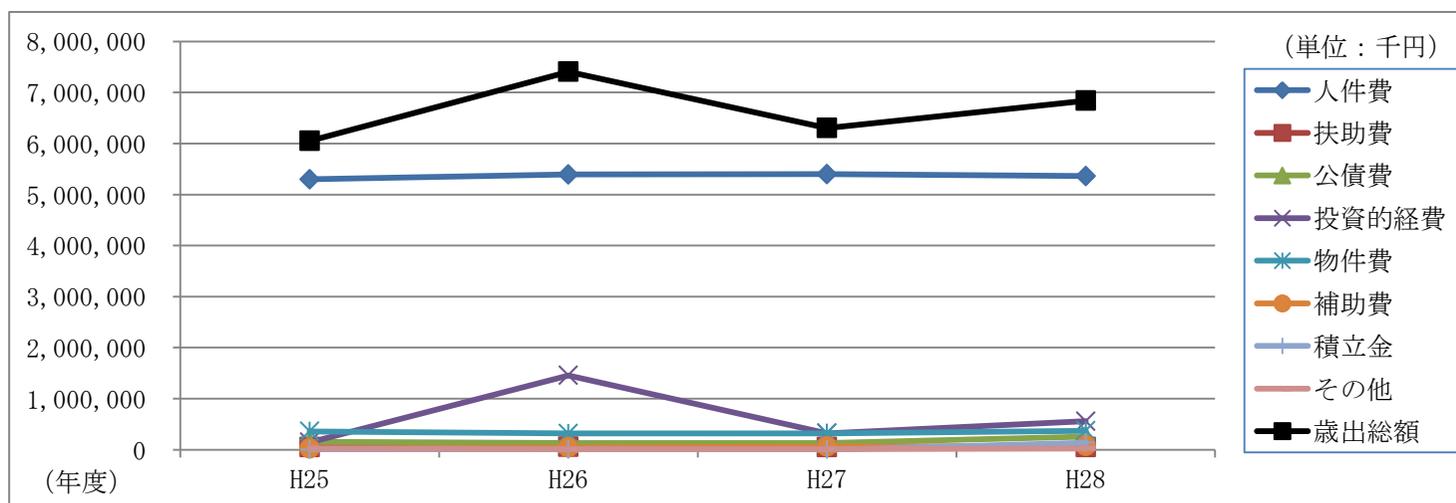
歳出決算額（支出済額）の主な款別構成比率は、3款の消防費が94.2%、4款の公債費が3.7%となっている。

ウ 性質別歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度比	
	決算額 (A)	構成比率 (%)	決算額 (B)	構成比率 (%)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (%) (C)/(B)
義務的経費	5,668,526	82.9	5,585,390	88.6	83,136	1.5
人件費	5,360,161	78.4	5,400,279	85.7	▲ 40,118	▲ 0.7
扶助費	53,385	0.8	54,025	0.9	▲ 640	▲ 1.2
公債費	254,980	3.7	131,086	2.1	123,894	94.5
投資的経費	556,768	8.1	320,056	5.1	236,712	74.0
その他の経費	615,136	9.0	397,095	6.3	218,041	54.9
物件費	373,466	5.5	321,922	5.1	51,544	16.0
補助費等	75,724	1.1	61,529	1.0	14,195	23.1
積立金	140,106	2.0	0	0.0	140,106	皆増
その他	25,840	0.4	13,644	0.2	12,196	89.4
合 計	6,840,430	100.0	6,302,541	100.0	537,889	8.5

決算額のうち、義務的経費の構成比率が82.9%となっている。



1 款 議会費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
平成 2 8 年度	2,468,000	1,975,340	0	492,660	80.0	0.0
平成 2 7 年度	2,543,000	1,895,694	0	647,306	74.5	0.0
前 年 度 比	▲ 75,000	79,646	0	▲ 154,646	-	-

1 款議会費の支出済額は、1,975,340円であり、予算現額に対する執行率は80.0%であった。

不用額は、492,660円であり、前年度と比較し、154,646円減少している。これは、平成 2 7 年度の議会開催数が当初の見込みより少なく、議会会議録作成業務委託料に多額の不用額が生じたことなどによるものである。

主な内容は、消防組合議会の議員報酬が888,999円、組合議会会議録作成業務委託料が506,304円であった。

2 款 総務費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
平成 2 8 年度	1,670,000	1,422,243	0	247,757	85.2	0.0
平成 2 7 年度	1,583,000	1,332,981	0	250,019	84.2	0.0
前 年 度 比	87,000	89,262	0	▲ 2,262	-	-

2 款総務費の支出済額は、1,422,243円であり、予算現額に対する執行率は85.2%であった。

主な内容は、1 項 1 目一般管理費における正副管理者、産業医及び情報公開・個人情報保護運営審議会委員の報酬1,100,200円であった。

3款 消防費

(単位：円)

年 度		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳出 構成比 (%)
平成 28 年度	現年度	6,466,605,000	6,337,605,225	0	128,999,775	98.0	92.6
	繰越明許	108,890,952	104,341,188	0	4,549,764	95.8	1.5
	合 計	6,575,495,952	6,441,946,413	0	133,549,539	98.0	94.2
平成27年度		6,422,909,000	6,168,226,036	108,890,952	145,792,012	96.0	97.9
前年度比		152,586,952	273,720,377	▲ 108,890,952	▲ 12,242,473	-	-

3款消防費の支出済額は、6,441,946,413円であり、予算現額に対する執行率は98.0%であった。

3款 消防費 1項1目 常備消防費

(単位：円)

年 度		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳出 構成比 (%)
平成28年度		6,079,240,000	5,954,484,877	0	124,755,123	97.9	87.0
平成27年度		5,984,182,000	5,843,958,282	0	140,223,718	97.7	92.7
前年度比		95,058,000	110,526,595	0	▲ 15,468,595	-	-

3款消防費のうち、1項1日常備消防費の支出済額は、5,954,484,877円であり、予算現額に対する執行率は97.9%であった。

主な内容は、職員給与費4,926,072,282円及び総合事務組合負担金501,516,919円で、歳出決算額の79.3%を占めているほか、職員へ貸与する制服や活動服等の被服費67,045,887円、庁舎光熱水費35,101,754円、消防車両等の燃料費22,556,467円、高機能消防指令センター保守管理業務委託料52,878,960円であった。

なお、1 日常備消防費のうち、白岡市の特別負担金による篠津分署職員給与費及び篠津分署業務管理事業、共通経費と加須市の特別負担金による加須消防署新庁舎維持管理事業は、次のとおりであった。

篠津分署関連経費（篠津分署職員給与費・篠津分署業務管理事業）

年 度		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
平成 2 8 年度	給 与 費	42,360,000	41,136,901	0	1,223,099	97.1	0.6
	業務管理事業	7,364,000	6,589,284	0	774,716	89.5	0.1
	合 計	49,724,000	47,726,185	0	1,997,815	96.0	0.7
平成 2 7 年度	給 与 費	39,722,000	36,197,670	0	3,524,330	91.1	0.6
	業務管理事業	7,884,000	6,460,289	0	1,423,711	81.9	0.1
	合 計	47,606,000	42,657,959	0	4,948,041	89.6	0.7
前 年 度 比	給 与 費	2,638,000	4,939,231	0	▲ 2,301,231	-	-
	業務管理事業	▲ 520,000	128,995	0	▲ 648,995	-	-
	合 計	2,118,000	5,068,226	0	▲ 2,950,226	-	-

加須消防署関連経費（加須消防署新庁舎維持管理事業）

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
平成 2 8 年度	16,951,000	12,209,030	0	4,741,970	72.0	0.2
平成 2 7 年度	24,388,000	12,586,212	0	11,801,788	51.6	0.2
前 年 度 比	▲ 7,437,000	▲ 377,182	0	▲ 7,059,818	-	-

3款 消防費 1項2目 常備消防施設費

(単位：円)

年 度		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
平成 28 年度	現年度	341,234,000	340,332,528	0	901,472	99.7	5.0
	繰越明許	108,890,952	104,341,188	0	4,549,764	95.8	1.5
	合 計	450,124,952	444,673,716	0	5,451,236	98.8	6.5
平成27年度		397,009,000	286,822,609	108,890,952	1,295,439	72.2	4.6
前 年 度 比		53,115,952	157,851,107	▲ 108,890,952	4,155,797	-	-

3款消防費のうち、1項2日常備消防施設費の支出済額は、444,673,716円であり、予算現額に対する執行率は98.8%であった。

内容は、消防自動車等整備事業227,139,023円及び消防庁舎耐震補強事業217,534,693円である。

消防庁舎耐震補強事業は、共通経費及び加須市の単独経費による事業であり、庁舎改修等に要する経費を共通経費、庁舎耐震補強等に要する経費を単独経費としている。その事業概要は、北川辺分署耐震補強・改築工事、大利根分署耐震補強・改修工事及び騎西分署改修工事である。

なお、事業費のうち、104,900,000円については、のちの元利償還を加須市負担とする緊急防災・減災事業債を活用している。

3款 消防費 1項3目 加須非常備消防費

(単位：円)

年 度		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
平成28年度		14,418,000	13,404,674	0	1,013,326	93.0	0.2
平成27年度		13,574,000	11,991,379	0	1,582,621	88.3	0.2
前 年 度 比		844,000	1,413,295	0	▲ 569,295	-	-

3款消防費のうち、1項3目加須非常備消防費の支出済額は、13,404,674円であり、予算現額に対する執行率は93.0%であった。

この科目は加須市の単独経費による事業であり、主な内容は、消防行政関係団体（加須市危険物防火安全協会・加須市女性防火クラブ）への負担金及び補助金780,000円のほか、地上式防火水槽有蓋化工事6,793,200円である。

なお、加須市管内における無蓋防火水槽は、平成28年度末で87基あり、今後も計画的に整備を図る必要がある。

3款 消防費 1項4目 久喜非常備消防費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
平成28年度	10,432,000	9,429,914	0	1,002,086	90.4	0.1
平成27年度	14,008,000	12,785,399	0	1,222,601	91.3	0.2
前 年 度 比	▲ 3,576,000	▲ 3,355,485	0	▲ 220,515	-	-

3款消防費のうち、1項4目久喜非常備消防費の支出済額は、9,429,914円であり、予算現額に対する執行率は90.4%であった。

この科目は久喜市の単独経費による事業であり、主な内容は、消防行政関係団体（婦人（女性）防火クラブ）への補助金940,000円、街角消火器の維持管理74,915円、地上式防火水槽有蓋化工事4,860,000円である。

なお、久喜市管内における無蓋防火水槽は、平成28年度末で33基あり、今後も計画的に整備を図る必要がある。

3款 消防費 1項5目 幸手非常備消防費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
平成28年度	7,656,000	7,073,609	0	582,391	92.4	0.1
平成27年度	1,701,000	1,641,031	0	59,969	96.5	0.0
前 年 度 比	5,955,000	5,432,578	0	522,422	-	-

3款消防費のうち、1項5目幸手非常備消防費の支出済額は、7,073,609円であり、予算現額に対する執行率は92.4%であった。

この科目は幸手市の単独経費による事業であり、主な内容は、防火水槽改修工事588,600円、防火水槽撤去工事5,076,000円などである。

3款 消防費 1項6目 白岡非常備消防費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
平成28年度	1,142,000	1,083,091	0	58,909	94.8	0.0
平成27年度	815,000	698,846	0	116,154	85.7	0.0
前 年 度 比	327,000	384,245	0	▲ 57,245	-	-

3款消防費のうち、1項6目白岡非常備消防費の支出済額は、1,083,091円であり、予算現額に対する執行率は94.8%であった。

この科目は白岡市の単独経費による事業であり、主な内容は、消防行政関係団体（白岡市防火安全協会）への補助金77,000円、防火水槽改修工事594,000円、防火水槽用地の借上料182,122円である。

3款 消防費 1項7目 宮代非常備消防費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
平成28年度	384,000	341,928	0	42,072	89.0	0.0
平成27年度	604,000	457,862	0	146,138	75.8	0.0
前 年 度 比	▲ 220,000	▲ 115,934	0	▲ 104,066	-	-

3款消防費のうち、1項7目宮代非常備消防費の支出済額は、341,928円であり、予算現額に対する執行率は89.0%であった。

この科目は宮代町の単独経費による事業であり、主な内容は、消防行政関係団体（婦人（女性）防火クラブ）への補助金170,000円、街角消火器の維持管理28,321円である。

3款 消防費 1項8目 杉戸非常備消防費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
平成28年度	1,092,000	514,204	0	577,796	47.1	0.0
平成27年度	1,072,000	345,028	0	726,972	32.2	0.0
前 年 度 比	20,000	169,176	0	▲ 149,176	-	-

3款消防費のうち、1項8目杉戸非常備消防費の支出済額は、514,204円であり、予算現額に対する執行率は47.1%であった。

この科目は杉戸町の単独経費による事業であり、主な内容は、防火水槽用地の借上料206,655円、防火水槽道路ペイント標示工事202,500円である。

3款 消防費 1項9目 加須非常備消防施設費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
平成28年度	11,007,000	10,940,400	0	66,600	99.4	0.2
平成27年度	9,944,000	9,525,600	0	418,400	95.8	0.2
前 年 度 比	1,063,000	1,414,800	0	▲ 351,800	-	-

3款消防費のうち、1項9目加須非常備消防施設費の支出済額は、10,940,400円であり、予算現額に対する執行率は99.4%であった。

この科目は加須市の単独経費による事業であり、防火水槽新設に係る設計業務委託料572,400円と、その工事費10,368,000円である。

4款 公債費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
平成 2 8 年度	256,077,000	254,980,347	0	1,096,653	99.6	3.7
平成 2 7 年度	147,044,000	131,086,453	0	15,957,547	89.1	2.1
前 年 度 比	109,033,000	123,893,894	0	▲ 14,860,894	-	-

4款公債費の支出済額は、254,980,347円であり、予算現額に対する執行率は99.6%であった。内容は、組合債の元利償還金であり、久喜市及び宮代町の特別負担金による旧久喜地区消防組合分83,326,044円、共通経費による常備分23,353,463円、加須市の特別負担金による加須市分3,928,618円及び組合4市2町の特別負担金による高機能消防指令センター分144,372,222円である。

なお、当初見込みより低利率で借入れができたことなどにより、不用額1,096,653円が生じている。

公債費残高

区 分		平成 2 7 年度末残高	平成 2 8 年度中増減	平成 2 8 年度末残高
共通経費		69,824,000	▲ 23,276,000	46,548,000
単独経費	加須市分	50,150,000	110,298,000	160,448,000
特別負担金	高機能消防指令センター分	1,273,300,000	▲ 141,634,000	1,131,666,000
	旧久喜地区消防組合分	174,308,383	▲ 81,895,951	92,412,432
合 計		1,567,582,383	▲ 136,507,951	1,431,074,432

高機能消防指令センター整備事業債については、平成26年3月27日付けで組合市町が締結した「高機能消防指令センター整備等に関する協定書」に基づき、本組合債に係る元利償還金は、特別負担金として組合市町が負担する。

また、旧久喜地区消防組合の組合債については、埼玉東部消防組合が継承しており、当該元利償還金は、完済するまで旧久喜地区消防組合を構成していた久喜市と宮代町で負担することとなっている。

5款 諸支出金

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
平成 2 8 年度	140,106,000	140,105,540	0	460	100.0	2.0
平成 2 7 年度	0	0	0	0	-	-
前 年 度 比	140,106,000	140,105,540	0	460	-	-

5款諸支出金の支出済額は、140,105,540円であり、予算現額に対する執行率は100.0%であった。

この科目は、平成28年度補正第1号において新設したものであり、内容は、財政調整基金への積立金の元金140,102,000円、利子3,540円である。

6款 予備費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
平成 2 8 年度	9,847,000	0	0	9,847,000	0.0	0.0
平成 2 7 年度	187,936,000	0	0	187,936,000	0.0	0.0
前 年 度 比	▲ 178,089,000	0	0	▲ 178,089,000	-	-

6款予備費の支出済額は、0円であり、不用額は9,847,000円であった。

なお、予備費の充用先については、職員の公務災害に伴う埼玉東部消防組合職員公務災害等見舞金支給条例に基づく療養見舞金94,000円、消防活動中の事故による負傷者への見舞金59,000円である。

2 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、適正に表示されているものと認められた。

3 財産に関する調書

(1) 公有財産

建物の当該年度末延床面積現在高は20,256.25㎡で、すべてが行政財産である。

なお、北川辺分署耐震補強・改築工事により、鉄骨造の車庫・仮眠室棟を改築し、248.90㎡増加したものである。

(2) 物品

取得価格1件100万円以上の重要物品については、契約規則において定められた諸手続きの書類や備品台帳と照合調査したが、その結果、いずれも調書の記載内容に誤りが無いものと認められた。

消防車両等については、前年度末に137台保有していたが、平成28年度に7台整備、17台処分等をしたことにより、当年度末時点で127台となっている。

通信機器については、前年度末に304基保有していたが、アナログ波廃止に伴い、平成28年度に82基処分し、当年度末時点で222基となっている。

(3) 基金

平成28年度に財政調整基金を設置し、当年度末現在残高は140,105,540円となっている。

第6 審査意見

- 1 平成28年度埼玉東部消防組合一般会計の決算状況は、歳入総額6,991,114,629円、歳出総額6,840,429,883円であった。

前年度と比べ、歳出が537,888,719円増加しているが、これは北川辺分署や大利根分署の耐震補強などの庁舎改修工事、高機能消防指令センターの保守管理業務委託、高機能消防指令センターの地方債元金償還の開始及び財政調整基金への積立てなどによるものであり、予算執行状況としては適切であったと判断する。

- 2 消防組合の財政は、経常収支比率が94.3%と依然として高い状況であることに加え、老朽化が進む庁舎・施設の維持管理や消防車両の更新、人事院勧告による給与改定や消費税率の動向など財政支出の増加をもたらす様々な要因が認められる。

さらに、歳入の約85パーセントを占める組合市町からの負担金の共通経費分については、規約に基づき広域化後6年目となる平成30年度からの5年間で5%を目標に削減を図らなければならないことから、財政運営はこれまで以上に厳しさを増すことが見込まれる。

こうした中、財源の不足に備えるため、財政調整基金を設置したことは評価するところである。

今後とも、質の高い消防サービスを将来にわたり安定して地域住民に提供できるよう、限られた予算の有効活用はもちろんのこと、広域化のメリットを最大限に活かしながら、効率的かつ効果的な組織体制や仕組みづくりに積極的に取り組んでいただきたい。

- 3 消防組合は、現在大量退職、大量採用の時期を迎えており、消防体制の基盤となる人材の育成が喫緊の課題である。

これまで、若手職員の育成を担う指導員制度を創設するなどの対応が図られているが、消防職員としての誇りと責任感の醸成も含め、引き続き、より効果的な教育訓練を進めていく必要がある。

また、厳しい財政状況にあっても、訓練や研修機関への派遣など「人材への投資」は縮小することなく、あわせて再任用制度の効果的な活用によって知識と技術の継承を図りながら、さらなる消防力の強化に努めていただきたい。

第7 歳出決算の主な不用額調書（不用額100万円以上かつ執行率90%未満）

（単位：円）

款	目	事業名	節	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	理由
消防費	常備消防費	庁舎維持管理事業	需用費	48,828,000	36,931,259	0	11,896,741	節電に努めたことにより、電気代が予算の見込額より下回ったため。
消防費	常備消防費	車両維持管理事業	需用費	34,570,000	30,635,848	0	3,934,152	原油価格の下降により、ガソリン等の販売単価が下がり、安価に取得することができたため。
消防費	常備消防費	車両維持管理事業	役務費	17,848,000	13,333,241	0	4,514,759	職員による点検整備を励行したことにより、車検等の法定点検費用を抑えることができたため。
消防費	常備消防費	加須消防署 新庁舎維持管理事業	需用費	9,514,000	5,330,657	0	4,183,343	例年に比べて暖冬傾向であったため、暖房に要する電気使用料を抑制することができたため。
消防費	常備消防費	高機能 消防指令センター事業	需用費	30,658,000	734,723	0	29,923,277	指令機器の修繕件数が見込より少なかったため。
消防費	常備消防費	高機能 消防指令センター事業	委託料	71,280,000	53,094,960	0	18,185,040	保守管理費用が安価で契約できたため。
公債費	利子	利子償還事業 (加須市分)	償還金、 利子及び 割引料	1,220,000	126,618	0	1,093,382	当初見込みより低利率で借入れができたため。